



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 相場 実 TEL 0258-36-4111
四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,832	6.7	2,365	3.9	2,082	29.8
2021年3月期第3四半期	16,976	2.2	2,276	14.6	1,603	15.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,911百万円 (53.3%) 2021年3月期第3四半期 6,242百万円 (211.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	220.81	218.12
2021年3月期第3四半期	168.98	167.04

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,793,780	82,120	4.5
2021年3月期	1,709,198	79,679	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 81,484百万円 2021年3月期 79,004百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,470	11.9	2,810	9.0	1,870	19.0	198.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,671,400 株	2021年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	226,268 株	2021年3月期	265,105 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	9,432,707 株	2021年3月期3Q	9,490,484 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(会計上の見積りの変更)	P. 6
(追加情報)	P. 6
3. 補足情報	P. 7
2022年3月期第3四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況（単体）	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 9
(4) 有価証券の評価損益	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高（単体）	P. 11
(6) 預り資産（末残）の状況（単体）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したものの、その他業務収益やその他経常収益が減少したことなどにより、前年同四半期比11億44百万円減少の158億32百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他経常費用が減少したことなどにより、前年同四半期比12億33百万円減少の134億67百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同四半期比89百万円増加の23億65百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比4億79百万円増加の20億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,937億80百万円（前年度末比845億82百万円増加）、純資産は821億20百万円（前年度末比24億41百万円増加）となりました。主要勘定につきましては、貸出金は1兆743億93百万円（前年度末比69億41百万円減少）、有価証券は4,066億47百万円（前年度末比459億83百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆4,871億62百万円（前年度末比592億7百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結経営成績は、2021年11月12日の「2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の経済・金融情勢等により与信関係費用等が変動する可能性があることから、連結業績予想は変更していません。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2022年1月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出してありますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	231,901	273,893
金銭の信託	7,920	7,924
有価証券	360,664	406,647
貸出金	1,081,334	1,074,393
外国為替	2,174	1,862
その他資産	8,324	11,654
有形固定資産	16,550	16,255
無形固定資産	479	431
退職給付に係る資産	2,371	2,776
繰延税金資産	57	58
支払承諾見返	2,101	2,828
貸倒引当金	△4,680	△4,946
資産の部合計	1,709,198	1,793,780
負債の部		
預金	1,425,160	1,459,344
譲渡性預金	2,793	27,817
コールマネー及び売渡手形	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	70,764
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	5
その他負債	13,214	9,430
賞与引当金	640	316
役員賞与引当金	—	15
退職給付に係る負債	76	19
睡眠預金払戻損失引当金	415	389
偶発損失引当金	90	159
繰延税金負債	343	913
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,655
支払承諾	2,101	2,828
負債の部合計	1,629,518	1,711,660
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	53,414	55,018
自己株式	△553	△472
株主資本合計	71,069	72,754
その他有価証券評価差額金	5,123	5,741
土地再評価差額金	2,733	2,720
退職給付に係る調整累計額	78	267
その他の包括利益累計額合計	7,935	8,729
新株予約権	228	185
非支配株主持分	446	450
純資産の部合計	79,679	82,120
負債及び純資産の部合計	1,709,198	1,793,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	16,976	15,832
資金運用収益	11,191	11,453
(うち貸出金利息)	8,357	8,453
(うち有価証券利息配当金)	2,778	2,818
役務取引等収益	1,912	2,315
その他業務収益	1,423	780
その他経常収益	2,448	1,283
経常費用	14,700	13,467
資金調達費用	251	193
(うち預金利息)	241	184
役務取引等費用	1,400	1,433
その他業務費用	1,230	1,154
営業経費	9,710	9,229
その他経常費用	2,107	1,456
経常利益	2,276	2,365
特別利益	—	460
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	460
特別損失	64	29
固定資産処分損	64	21
減損損失	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,211	2,797
法人税、住民税及び事業税	242	483
法人税等調整額	346	209
法人税等合計	588	692
四半期純利益	1,622	2,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,603	2,082

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	1,622	2,104
その他の包括利益	4,620	806
その他有価証券評価差額金	4,586	617
退職給付に係る調整額	33	188
四半期包括利益	6,242	2,911
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,223	2,889
非支配株主に係る四半期包括利益	18	21

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社のカード年会費収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される取引として収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

当行は、2021年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として460百万円を計上しております。

3. 補足情報

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益が増加し、経費が減少したことなどにより、前年同四半期比9億86百万円増加の28億88百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同四半期比11億89百万円増加の25億7百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同四半期比4億41百万円増加の24億16百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加し、株式等関係損益が減少したものの、実質業務純益の増加などにより、前年同四半期比94百万円増加の23億22百万円となりました。
●四半期純利益は、特別利益の計上などにより、前年同四半期比4億88百万円増加の20億76百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期		2021年3月期 第3四半期	(参考) 2022年3月期 通期予想
		2021年3月期 第3四半期比	2021年3月期 第3四半期	
業務粗利益	11,610	115	11,495	
(コア業務粗利益)	(12,082)	(661)	(11,421)	
資金利益	11,247	322	10,925	
役員取引等利益	814	361	453	
その他業務利益	△450	△565	115	
(うち国債等債券関係損益)	(△471)	(△544)	(73)	
経費(除く臨時処理分)	9,194	△325	9,519	
人件費	5,071	△174	5,245	
物件費	3,579	△111	3,690	
税金	543	△41	584	
実質業務純益	2,416	441	1,975	
(コア業務純益)	(2,888)	(986)	(1,902)	
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(2,507)	(1,189)	(1,318)	
①一般貸倒引当金繰入額	△68	△68	—	
業務純益	2,485	510	1,975	
臨時損益	△163	△416	253	
②うち不良債権処理額	660	144	516	
③うち貸倒引当金戻入益	—	△84	84	
④うち偶発損失引当金戻入益	—	—	—	
⑤うち償却債権取立益	219	△41	260	
うち株式等関係損益	72	△570	642	
経常利益	2,322	94	2,228	2,740
特別損益	431	495	△64	
税引前四半期純利益	2,754	591	2,163	
法人税、住民税及び事業税	479	253	226	
法人税等調整額	198	△150	348	
法人税等合計	677	102	575	
四半期純利益(当期純利益)	2,076	488	1,588	1,850

(参考)

実質与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	371	200	171
---------------------	-----	-----	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 2022年3月期の通期予想は、2021年11月12日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比51億円増加し、単体が231億円、連結が232億円となりました。
- 不良債権比率は、単体・連結ともに前年同四半期末比0.47ポイント上昇し、単体が2.12%、連結が2.13%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	34	29
危険債権	195	144	173
要管理債権	1	1	2
小計 (A)	231	180	205
正常債権	10,676	10,746	10,659
合計 (B)	10,907	10,927	10,865
不良債権比率 (A) / (B)	2.12%	1.65%	1.89%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35	35	30
危険債権	195	144	173
要管理債権	1	1	2
小計 (A)	232	181	206
正常債権	10,688	10,757	10,670
合計 (B)	10,920	10,939	10,877
不良債権比率 (A) / (B)	2.13%	1.66%	1.90%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●2021年12月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が8.81%、連結が8.85%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	2021年12月末 [速報値]		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.81%	△0.12%	8.93%	9.03%
(2) 自己資本 ①-②	728	12	716	724
コア資本に係る基礎項目 ①	748	13	735	741
コア資本に係る調整項目 ②	19	0	19	16
(3) リスク・アセット	8,265	246	8,019	8,025
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	330	10	320	321

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	2021年12月末 [速報値]		2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比		
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	8.85%	△0.09%	8.94%	9.06%
(2) 自己資本 ①-②	733	14	719	729
コア資本に係る基礎項目 ①	756	23	733	751
コア資本に係る調整項目 ②	22	8	14	21
(3) リスク・アセット	8,288	244	8,044	8,047
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	331	10	321	321

(4) 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに79億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2021年12月末			2020年12月末			2021年9月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益			評価益			評価益		
満期保有目的の債券	△1	0	1	△2	0	2	△1	0	1
その他有価証券	81	97	16	70	103	32	78	98	20
株式	43	44	1	43	45	1	46	47	1
債券	11	13	1	14	16	1	11	13	2
その他	25	39	13	11	40	29	20	37	16
合計	79	97	18	67	103	35	76	98	22
株式	43	44	1	43	45	1	46	47	1
債券	10	13	3	12	16	4	9	13	3
その他	25	39	13	11	40	29	20	37	16

(注) 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については(四半期)貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので(四半期)貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	2021年12月末			2020年12月末			2021年9月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益			評価益			評価益		
満期保有目的の債券	△1	0	1	△2	0	2	△1	0	1
その他有価証券	81	97	16	70	103	32	78	98	20
株式	43	44	1	43	45	1	46	47	1
債券	11	13	1	14	16	1	11	13	2
その他	25	39	13	11	40	29	20	37	16
合計	79	97	18	67	103	35	76	98	22
株式	43	44	1	43	45	1	46	47	1
債券	10	13	3	12	16	4	9	13	3
その他	25	39	13	11	40	29	20	37	16

(注) 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については(四半期)連結貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので(四半期)連結貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

●預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比161億円増加し、1兆4,871億円となりました。
 ●貸出金の残高は、消費者ローンが増加したものの、事業者向け貸出の減少などにより、前年同四半期末比30億円減少し、1兆748億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預金等(末残)	14,871	14,710	14,729
うち新潟県内	13,275	13,115	13,152
うち個人	10,225	10,065	10,097
貸出金(末残)	10,748	10,778	10,706
うち新潟県内	7,407	7,365	7,401
うち消費者ローン	3,403	3,239	3,358

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

●預り資産の残高は、投資信託や保険が増加したことにより、全体では前年同四半期末比101億円増加し、1,481億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
預り資産	1,481	1,380	1,448
投資信託	520	415	479
公共債	110	125	118
保険	850	840	851

以 上